

# 韓国における米軍政下の図書館政策

生涯教育計画コース 曹 在 順

The Library Policy under USAMGIK in Korea

Jae-soon JO

The purpose of this article is to clarify the characteristics of the USAMGIK(United States Army Military Government in Korea) period(1945.9-1948.8) by examining the degree of American influence on the policies and administrative activities of Korean libraries during that period.

Conclusion: Korean libraries were hardly affected by the US during this period, and continued to follow traditional policy until the end of USAMGIK.

Grounds: (1) At first, America was going to implement to the "Program of Educational Aid from America" which would send American education specialists (including a library science specialist) to Korea. However, this program was postponed and eventually integrated with the Teacher Training Program. As a result, the program's initial objectives were modified. (2) Due to the high illiteracy rate of the Korean people, libraries were neglected and abandoned. (3) Americans who were sent to work for the Department of Education as library advisors were temporary and frequently changed. (4) American library consultants merely introduced the American library system to Korea rather than attempting to make major changes in the Korean library system.

## 目 次

- I. はじめに
- II. 占領政策の基本的性格
- III. 教育政策と図書館
  - A. 教育援助計画政策と図書館
  - B. 成人教育政策と図書館
- IV. 図書館をめぐる行政的活動
  - A. 図書館の行政組織
  - B. 図書館コンサルタントの活動
- V. おわりに
- 注・引用文献

### I. はじめに

一般的に、韓国において米軍政期は3年間という短い期間であったにもかかわらず、今日韓国社会の諸部門にその影響が持続されており、基本的な方向づけが決められた重要な時期として位置づけられている。教育史においても、現代民主主義の教育理念、6-3-3-4の基本学制、初等教育の義務教育化など<sup>1)</sup>、現在の

教育政策の根幹をなす基本的な骨格がこの時期に形成され、韓国教育の「定礎期」<sup>2)</sup>ともいわれるほど重要な評価が与えられている。

米軍政期に関する研究は、いままで政治的理由や資料の制約<sup>3)</sup>のため不振であったが、米国側の文書公開や1次資料の発掘・復元作業などが行われることがあって、1980年代に入ってから歴史学、政治学、社会学の分野を筆頭にこの時期に関する関心が高まり、実に爆発的というほど活発な研究が行われた<sup>4)</sup>。このような研究関心は教育学分野においても同様で、1980年代以降その研究が盛んに行われている<sup>5)</sup>。

図書館分野の研究においては、ほぼ空白に近い状態であるといっているほどきわめて少なく、戦前までの図書館史研究がほとんどを占めていた<sup>6)</sup>。これが教育学分野の研究成果を受けて、この時期に関する研究がようやく見られ始めたのは、1990年代に入ってからである。しかし、それらの研究は米国の図書館政策の不在を指摘しながらも、米国側の図書館政策・活動よりは主に韓国側の図書館の現状や自発的な活動に中心を置き、あるいは運動史的観点からアプローチしたものである<sup>7)</sup>。

本稿では、米国の影響という観点から米国側の政策や活動に焦点を合わせて、米軍政庁の教育政策、とくに図書館とかかわる米国の教育援助計画の展開過程と行政組織、そして、ほとんど知られていなかった米国人図書館コンサルタントの活動を中心に考察することによって、この時期の性格を再検討することを試みる。

なお、米国に占領されていたこの3年間の時期を称する用語としては、現在普遍的に使われている「米軍政期」<sup>8)</sup>を用いることにし、国名に関しては大韓民国政府樹立の前後を問わず、「韓国」として統一表記した。

## II. 占領政策の基本的性格

終戦後、朝鮮半島は北緯38度線を境界にソ連と米国によって分割占領された。38度線以南の韓国には1945年9月8日米軍政庁(United States Army Military Government in Korea: USAMGIK)が設置され、1948年8月大韓民国政府の樹立までの約3年間軍政が行われた。米軍の韓国への占領政策は、日本への間接統治とは違って、直接統治の性格をもっており、当時のあらゆる政策はUSAMGIKの長官が最終決定権をもっているのではなく、それより上の駐韓米陸軍司令部(USAFIK)と在東京連合軍最高司令官総司令部(GHQ/SCAP)、そして米国大統領を含む行政府によって決定された<sup>9)</sup>。

一方、USAMGIKはいわゆる「韓国化政策」(Koreanization policy)の一環として、韓国人顧問やスタッフの登用、脱日本化を進め、1947年6月3日韓国人から構成された「韓国過渡政府」(South Korean Interim Government)が発足(実は改称)することによって、形式的な間接統治の時期に入った。当時米国における韓国の占領方針は、“日本の植民地支配の残滓を徹底的に払拭し、自由、独立の朝鮮を建設すること”<sup>10)</sup>に置かれていたが、軍政初期の対韓政策の基本となっているのは、具体的で積極的な改革とはほど遠い消極的な「現状維持政策」<sup>11)</sup>にあった。38度線以北の北朝鮮はソ連が、以南の韓国は米国が分割占領している状況で、韓国の米軍政はソ連の直接的な影響力に対応すべきであって、これが米国の対韓占領政策を現状維持的、保守的レベルに止めた重要な原因である<sup>12)</sup>。観点によって異なるが、米国側の韓国に対する積極的な政策への転換が行われるのは、全体主義のいかなる脅威・侵略からも自由主義を守るとした、1947年3月の「トルーマン・ドクトリン」以降、冷戦体制が本格的になってからというのが支配的な見解である。

## III. 教育政策と図書館

### A. 教育援助計画政策と図書館

USAMGIK教育部門の学務局(Bureau of Education)は、軍政の開始後すぐ同月11日にロッカード(Earl N. Lockard)大尉を責任者として出発するが、その改革政策は占領方針に沿って推進されるものであった。学務局は、現状維持政策のもとで総督府学務局の機構を引き継ぎ、人事も日本の民事規則に則って進められた。韓国占領当初からの米国側の準備不足や体制の不備のため、教育改革の実施にあたっては、常に韓国側の協力が期待され、むしろ実際上は韓国側が主導的立場に立つこともしばしばであった<sup>13)</sup>。「トルーマン・ドクトリン」以降、米国の朝鮮半島政策はより積極的になり、米国政府および議会は、韓国の経済と教育の強化のために援助の実施を決定した<sup>14)</sup>。以下では、米国の教育援助計画と関わる教育政策を概観する。図書館は教育政策と連動しており、この計画とも関係があるからである。

終戦直後の韓国の政治的、社会的混乱の渦中で、USAMGIKが対韓教育援助計画を進めたのは軍政初期からであった。まず、1945年10月に組織された「韓国教育援助推進審議会」(Korean Council on Educational Aid from America)の検討結果を踏まえて、翌1946年1月には「米国教育援助計画」(Program of Educational Aid from America)<sup>15)</sup>が学務局により作成された。ここには韓国の教育再建のための具体的な援助計画として、次の6つが掲げられている。

- (1) 韓国の教育家100名を米国に短期間派遣する。
- (2) 米国の教育専門家10名を顧問やコンサルタントとして韓国に招く。
- (3) 米国の専門家による教育調査団を韓国に派遣する。
- (4) 韓国の学生を米国の大学に留学させる。
- (5) 米国の教師100名を韓国に招き、1年間各地の師範学校で教員と学生を指導する。
- (6) 図書および実験装備を寄贈する。

この中において、図書館に関わる項目で特に注目されるのは(2)と(6)の計画である。まず(2)では、「教育心理学および教育哲学、学校行政、教科書編纂、体育、幼児教育および初等教育、中等教育、初等・中等教員養成、視覚補助教材(教育用フィルムを含む)、図書館学、特別教育活動」からなる10部門における専門家

を1人ずつ招聘し、少なくとも1年間学務局の顧問として活動させることを要請している。この時期に、教育学の重要な10分野に「図書館学」が含まれていたのは重要なことである。そして、(6)では、韓国の学校ではほとんどのあらゆる種類の教育ツールが切実に必要であるとし、その中でも最も必要とされている5つの基本的な分野の1つに、「教育における参考図書館」を挙げている<sup>16)</sup>。

以後、この計画構想の実現のために、張利郁を団長とする6名の「韓国教育使節団」(Korean Educational Commission)<sup>17)</sup>が同年3月に米国へ派遣された。その結果、「韓国教育の再建に関する連邦教育局の勧告」(*Recommendation of the United States Office of Education Regarding Educational Reconstruction in Korea*)がまとめられ、陸軍省、国務省の承認を得て、同年6月17日ベンジャミン(Harold Benjamin)連邦教育局国際教育課長から韓国教育使節団に渡された<sup>18)</sup>。この報告書における勧告は、次のように7つの項目となっている。

- (1) 米国教育調査団の韓国への派遣
- (2) 帰国後教職に従事すべき300名の韓国留学生の米国派遣
- (3) 100名の韓国教育者の米国への短期派遣
- (4) 韓国学生の米国高等教育機関への受入れ
- (5) 図書および実験装備の寄贈
- (6) 米国教師の韓国への派遣
- (7) 米国教育専門家の韓国への派遣

その内容は、同年1月に提出された「米国教育援助計画」の構想内容とほぼ同じものであった。若干異なる点は、項目(4)が追加されたことと、「米国教育専門家の韓国への派遣」の項目が(2)から最後の順番(7)へ変わるなど、優先順位の重要な変更がみられたことであった。

しかしながら、このように順調に進んでいるかのようにみえたこの計画は、太平洋陸軍総司令官マッカーサーが同年6月26日付で陸軍省宛てに送った電文によって挫折してしまう。マッカーサーは、勧告の1番目に盛り込まれていた教育調査団の派遣は時期尚早であり、韓国の統一後に延期されるべきという意見を披露したのである<sup>19)</sup>。

冷戦体制が本格化する「トルーマン・ドクトリン」以降、米国の対韓政策は積極的となり、1946年6月に提出した勧告中「教育調査団の韓国への派遣」が実現されることとなった。つまり、「韓国過渡政府」の発足と同

日である1947年6月3日には陸軍省の委嘱をうけて「教育・情報調査団」が韓国へ派遣される。調査団の目的は、(1)韓国における教育および広報に関する計画の現状を検討すること、(2)1948年の会計年度における将来の活動計画を再検討すること、(3)提案されている補助金を最も有効に利用するため勧告を行うことであった。これに基づき、アーント(C.O.Amdt)を団長とする5名の調査団は18日間の活動を終え、6月20日「教育・情報調査団報告書」(*Report of Educational and Information Survey Mission to Korea*)<sup>20)</sup>を提出した。

全55ページからなっているこの報告書は、I. 概要、II. 考察および結論、III. 勧告の3部構成となっており、その内容には図書館にかかわる注目すべき部分はいくつかある。まず、「II. 考察および結論」はA. 一般、B. 教育、C. 広報、D. 付記となっているが、その中「C. 広報」では、米国情報センターの開館と計画について述べ、教育機関における図書館の設立を奨励し、援助するよう支持するとされている。次に、26項目からなる「III. 勧告」があるが、特に重要なのは以下のような15番目の勧告である。

15. 最低限6か月間韓国へ派遣するために教育専門家グループを米国内で招聘する。また、教育専門家は、あらゆるレベルの教育行政官および教師のための短期集中訓練コースを提供する研修機関を構成するために組織される。教育専門家の各分野は、学校行政、学校財政、教育哲学、教育心理、読書教授法、評価および測定、カリキュラム構成、視聴覚補助教材、物理学、生物学、社会科学、公共行政、産業芸術、そして農業、工業教育、家庭経済学、保健体育、図書館学における職業教師訓練を含むべきである。…(中略)…来年度に来韓する教育専門家のすべての計画は、この機関の運営と統合させるべきである<sup>21)</sup>。

ここで韓国へ派遣されるべく教育専門家の分野の1つに、「図書館学」の専門家も含まれていることは注目すべきことである。米国の対韓教育政策中、最初の「米国教育援助計画」より一貫して要請している教育専門家の派遣には、「図書館学」の専門家が常に含まれている。しかし、1948年度の実現に向けての最終的な勧告では、教育専門家の派遣計画が教育行政官と教師の再教育のための研修計画に統合されてしまい、なおその派遣期間も最初の1年計画から6か月へ短縮されるようになった。

上記の「教育・情報調査団報告書」の勧告を受けて、

軍政末期の1948年8月1日にはついに米国教育使節団の「教員研修センター」(Teacher Training Center: TTC)の設立が実現した。「教員研修センター」の基本目的は、「韓国の教師や教育行政官に民主主義的教育の理念と方法に関する直接的経験を与えること」<sup>22)</sup>であった。その講師陣は米国各地で選抜された教育各分野、特に教育現場の経験豊かな専門家から構成されたが、延べ33名のスタッフの中には図書館学の専門家が含まれていた<sup>23)</sup>(後述)。受講生は韓国各道(県に当たる)で選抜された師範学校の校長、教頭、教師などであり、研修は8週間ずつ前後期にわけて行われ修了生は567名であった。

同センターの教育課程には10余コースが開設されており、「図書館の組織と利用」をはじめ、「教師教育の行政・指導、学校の組織・管理、初等社会科、農業、技術教育、初等科学、言語技術、中等科学、中等社会科、人間発達、数学、カリキュラム開発」などのコースが設けられた。受講生はその中の2つのコース(後期は3コース)を選択するようになっていた。また、講義中心の学科課程以外に、午後には調査コース、集会、ホームルーム、生徒会、野外活動、実験学校などの教育活動が行われたが、調査コースには視聴覚機材や図書室の利用法も含まれていた<sup>24)</sup>。しかし、図書館学の専門家の存在や図書館利用法のコースの開設があったとしても、同センターの目的はあくまでも教員の再教育のためであったので、それが図書館の改革や発展に繋がることを期待することは無理であった。

米軍政期における米国の対韓教育政策は、冷戦体制の形成、信託統治をめぐる賛反運動など、韓国をめぐる国内外の複雑な情勢のため非常に流動的なものとなり、以上の「米国教育援助計画」、「韓国教育の再建に関する連邦教育局の勧告」、「教育・情報調査団報告書」、そして「教員研修センター」の設立といった一連の流れの結果から分かるように、図書館はそのような教育政策、特に米国援助教育計画のごく一部として含まれていたにすぎない。しかも、1946年はじめから要請されていた、図書館学専門家を含む教育専門家の派遣はその実現まで2年半という長い時間がかかった。また、結果的にはそれが教員の再教育計画と統合されることになり、図書館に対しては独立したまともな政策がとられることなく、教育政策の中での位置づけはごく微々たるものになってしまったのである。

## B. 成人教育政策と図書館

USAMGIKの教育政策において、最も注目され活発な活動が行われた政策の1つは成人教育であった。し

かし、今日一般的に知られている意味とは違って、当時の韓国における成人教育とは、“一般成人および年齢13歳以上の未就学青少年の教育”<sup>25)</sup>を意味しており、その目指すところは啓蒙教育と再教育にあった。ここで啓蒙教育は識字教育を、再教育は民主主義精神を涵養することを目標とした。成人教育の主な活動は特に識字教育運動にあり、工場、教導所や少年院でもその活動が活発に行われたものの、その中心的な役割を果たしたのは「国文講習所」や「公民学校」であった。

成人教育は最初から注目されたのではなく、行政組織の中でも1つの係にすぎなかった。ところが、「韓国化政策」とともに韓国語(ハングル)を共用語<sup>26)</sup>として認めたUSAMGIKによってその重要性が認められ、1946年1月21日には単独の「課」に昇格された。こうして、成人教育政策は“民主主義の導入、国民の統合、新生独立国家の建設という政治社会化のレベルで識字教育を積極的に推進した”<sup>27)</sup>のである。成人教育に重点が置かれた背景には、国民の約8割にのぼるとみられる非識字者問題があった<sup>28)</sup>。

このような成人教育に対し、1946年6月に来韓した「教育・情報調査団」は、その報告書で次のように評価している。

成人教育は非常に満足でき、韓国人から多くの支持を受けている。成人たちが読めるようになり彼らに市民の義務、健康と公衆衛生、地域の社会生活、そして国内および国際情勢に関する適切な読書および教育資料が提供されるべきである。…(中略)…調査団の判断からは韓国で成人教育が最も重要である<sup>29)</sup>。

“正式の統計がなく、また識字の程度を判別することが困難であるため、成人教育局から統計表を示してそれを誇るということはあまり賢明ではないだろう”<sup>30)</sup>が、成人教育は一定の成果があげられたと判断され、1948年7月には教化局と統合され社会教育局の下に置かれた。

一方、当時の図書館界では図書館を成人教育の中核機関として認識しており<sup>31)</sup>、“文盲は一郡一館から。文盲は人間最大の悲哀。”<sup>32)</sup>などのスローガンを掲げ、識字能力の習得を中心とした図書館の成人教育機関としての参加を標榜している。しかしながら、図書館は成人教育施設としての注目を集めることができず、成人教育からは徹底的に疎外され、まったく活用できなかった。唯一の関わりは、成人教育指導者養成学校で実施した講習科目の中に「図書館研究」が含まれ

表1 学務局の組織改編による図書館の担当部署および担当者\*

日付	改編および主な特徴	図書館の担当部署名	米国人側の担当者	韓国人側の担当者
1945. 9.11	学務局長にEarl N. Lockard大尉就任。	教務課		
10. 6	7 課で編成, 行政将校の配置	文化福祉課	Paul G. Michell課長 (45.10.1~12.28)	崔承萬, 課長任命 (9.18)
10.12	第1次改編(1室6課)	芸術・宗教課: 芸術係・宗教係	James C. Welch (45.10.18~ )	
11.16	第2次改編(2室4課), 軍政庁長官ラーチ任命, 軍政課長の補佐役で韓国人の責任者を置く。第3次改編(2室9課), 両局長	〃	John N. Steel (45.11.12~12.1) Eugene L. Knezevich (45.11.20~ )	担当者として尹世九を任命(11.6)
12.19	制度の採択, 局長に兪憶兼任命。第4次改編(4室7課)	教化課: 芸術係・宗教係	Eugene L. Knezevich	
1946. 1.21		教化課: 図書館・博物館係, 芸術係, 宗教係, 体育係	Walter D. Giffard 課長 (46.1.21~ )	
3.29	第5次改編(7局1官21課20係), 学務局が文教部に昇格。文教部長に兪憶兼就任。	教化局: 文化施設課(図書館係, 博物館係, 古跡係) 芸術課, 体育課, 教導課	〃 Ruth Smedley Warren Gilbertson	安哲永 (1947.5.31日付確認)

\* (1) High Points in Bureau of Education Since Military Government Took Over (1945.10.5). 鄭泰秀編, 『米軍政期における韓国教育史資料集(上)』弘芝苑, 1992, p.34-35. (2) History of Bureau of Education from 11 September 1945 to 28 February 1946, *ibid.*, p.44-47, 64-67, 126-129, 135-141. (3) Bureau of Ed. Memorandum Number (1945.11.2) *ibid.*, p.516-519. (4) Organizaion of the Bureau (1946.1.2) *ibid.*, p.520-525. (5) History of the Department of Culture since 11 September (1946.2.27) *ibid.*, p.526-529, 537などを参考して作成。英語からなっている行政部署名や韓国人名の漢字表記に対しては, 可能な限り韓国側の資料の表記にしたがった。なお, Ralph G. Grant, Glenn R. Lyon (1945.12.3~) は宗教担当であったことが分かったため除いた。

ていることのみである<sup>33)</sup>。

これは当時の成人教育を展開する場として, 図書館は適切でない機関だったことを意味しているといえる。その理由として考えられるのは, 何よりも識字問題がある<sup>34)</sup>。図書館は出版物による知識を伝えるところであって, その利用にはある程度の識字能力が求められるのは当然のことである。上記のような低い識字状況から, 当時図書館が成人教育の役割から除外されたことは必然であり, したがって, 図書館が注目されるのは, 当時の特殊目的をもっていた成人教育運動によりある程度文盲打破が行われるまで待たなければならなかったと考えられる。

#### IV. 図書館をめぐる行政的活動

##### A. 図書館の行政組織

終戦当時学務局の組織は全6課からなっており, そのうち図書館業務は教務課に属していた。教育部門を担当したUSAMGIKの学務局が, 10月6日に最初の組織編成をして以来ほぼ安定した組織を編成するまでは約6ヶ月が必要であった。表1は, それまでの5回に

わたる学務局の組織改編と, 図書館の担当部署および担当者を示したものである。最初の組織編成が10月6日に行われ, 図書館業務は文化福祉課に編成された。以降, 学務局の組織改編とともに図書館の管轄部署も改編され, 機構編成後1週間も経たない同月12日, 図書館の担当部署も芸術・宗教課に変わる。引き続き, 第4次改編の際, 従来の芸術係と宗教係の2係から図書館・博物館係と体育係が分離され業務が細分化されるが, これはまた芸術係, 体育係, 教導係, そして図書館行政が含まれる文化施設係に変わった。なお, 1946年3月29日には学務局が文教部(Department of Education)に昇格することによって, 組織改編は一段落し, 課は局に, 係は課に昇格するが, 以降はこの体制をほとんどそのまま受け継がれる。

スタッフとしては, まず組織編成が行われる前の9月18日に韓国人課長として崔承萬が任命され, 第2次改編に先立つ時点の11月6日には, 図書館および博物館の実務者として尹世九が任命された。途中で図書館の担当者が尹から安哲永に代わることを除き, この体制で図書館の行政組織はほぼその形が整えられた。しかし, 米軍側の顧問や担当者はあまりにも頻繁に変

わっている。頻繁な人事異動と、任命日や異動日の不確かさなどで、図書館の担当者が誰であったか確かではないが、記録から窺える人物はミッチェル、ウェルチ、スティール、クネツビチ、ギファード、スメドリー、ギルバートソンらがいる。

表1でわかるように、ほぼ1か月ほどの間隔で頻繁な改編が行われるなど、図書館の行政組織はきわめて混乱した状態で一貫性が見られない。しかし、組織編成以後6か月後には安定的になり、図書館の担当部署も文化福祉課→芸術・宗教課→教化課(局)に改編されるような名称の変更や細分化はあっても、政策上の大きな変化があったとはいえない。また、米国人側の激しい人事異動のため彼らが図書館政策に影響を与えるほどまでは至らなかったと思われる。むしろ、韓国人スタッフは一貫して図書館業務にかかわっている。図書館の行政組織を見る限りでは、占領の初期から表明してきた米軍側の現状維持政策が適用された結果だと考えられる。

## B. 図書館コンサルタントの活動

USAMGIKの行政組織の中で活動した米国人の図書館コンサルタントは、ジョンソン(Anna V. Johnson)のみであるが、当時、韓国の図書館と何らかの関わりをもつ図書館専門家は、彼女以外にもグラハム(Mae I. Graham)やホールコム(Helen E. Holcomb)がいる。いままで、彼女らについては名前以外はほぼ知られていなかった。以下、行政組織の内外を問わず、来韓の順番によって彼女らの活動について述べる。

まず、グラハムは「日本文部省および韓国文教部における中等学校図書館の基準の設定、そして日本および韓国における学校図書館員の教育開発プログラムの計画への助言」<sup>35)</sup>を目的に、1947年2月末から同年5月末まで派遣された米国図書館協会(American Library Association: ALA)の学校図書館コンサルタントである。グラハムは民間情報局(CIE)の働きで来日し、日本文部省への「学校図書館の手引き」の執筆を要請し作成に至らせるなど、日本の学校図書館に影響を及ぼした人物として知られている<sup>36)</sup>。彼女が実際に来韓したのは同年4月下旬である。韓国では現職図書館員の再教育のため、戦後第1回目の「図書館講習会」(1947. 4. 22～4. 30)が国立図書館の主催で行われたが、彼女はこの短期講習会に講師として来たのである。彼女はここで「米国図書館の組織」および「米国の図書館事情」という2つの講義と懇談会を行った<sup>37)</sup>。しかし、あまりにも短い滞在で、しかも2～3時間程度の講義では、

発展している米国図書館の紹介程度に止まったと思われる。

次に、ジョンソンは、USAMGIKの行政組織の中で図書館コンサルタントとして唯一任命された人である。彼女は、文教部高等教育局顧問補佐官兼図書館コンサルタントとして任命され、1947年11月29日<sup>38)</sup>から翌年7月末<sup>39)</sup>までの約8か月間、高等教育機関の図書館の発展のために活躍した人物である。ジョンソンがALAに宛てた手紙によれば、彼女はルイジアナ州公共施設部門(The Louisiana Department of Institutions)の図書館コンサルタントとして働いた経歴があり、USAMGIKに任命される前の1946年10月ごろから約1年1か月間は、駐韓米軍第24師団図書館の責任図書館員としての経験をもっている<sup>40)</sup>。

任命されてまもなくは、ALAへの資料寄贈の要請などの働きかけもみえるが、すでに戦時地域への図書寄贈計画は終了した時期であったのであまり力にはならなかった<sup>41)</sup>。彼女が在任中に主に遂行したことは、モデル図書館としての文教部図書館の設置および運営、同図書館で大学教授向けの目録利用法の指導、寄贈された資料の各高等教育機関への配布などであった。また、米国への帰国に際しては、文教部補助図書館員であった申載淑がロックフェラー財団の基金で、図書館学を学ぶためミシガン大学へ留学することを支援した。その結果、朝鮮戦争後、申を通じて韓国の図書館界に米国の図書館学や図書館サービスを伝播することに一助したのである<sup>42)</sup>。

彼女がどのような経緯で韓国の図書館コンサルタントになったのかは確かでない。しかし、「教育における参考図書館」(「米国教育援助計画」)や「教育機関の図書館」の設立(「教育・情報調査団報告書」)を奨励する勧告がすでになされておられ、そして何よりも高等教育機関の図書館や図書館員を必要とする高等教育局の認識が作用したと考えられる。それは以下の文書で確認できる。たとえば、1947年6月30日付で同局顧問官のミラー(Edwin L. Miller)が文教部顧問官にあてた文書によれば、韓国高等教育のための8つの原則が採択されるべきとし、その2番目に「大学における近代的図書館および自由な図書館政策の発展」を掲げ、韓国の高等教育改革に図書館が必要であることを言及している<sup>43)</sup>。また、同年7月、文教部顧問官のアンダーウッド(Dr. Underwood)への報告書に高等教育の主な問題点として、「図書館および図書館組織」問題が最初に挙げられている。これは効率的な大学設計のため必要な中心課題であるとし、きわめて重要なこの作業を担当する人

がないと指摘している<sup>44)</sup>。そして1948年1月18日行われた文教部顧問補佐官パギナ(Peter X. Pugina)とのインタビュー記録によれば、著しく不足していた図書館コンサルタントが組織に加えられ、ジョンソンの指導下で新しい文教部のモデル図書館が設置されることが述べられている<sup>45)</sup>。このことから、高等教育局への図書館の必要性が浮上し、すでに来韓していたジョンソンが図書館コンサルタントとして要請を受けたと考えられる。

最後に、ホールコムはワシントン州バンクーバー学校図書館主事<sup>46)</sup>であったが、前述した通り、TTCの図書館専門家として来韓したのである。彼女の活動期間はTTCの教育が行われた8月1日から11月25日の4か月と推定できる。TTCでの講義コースについては第Ⅲ章ですでに言及しており、彼女がそれを担当したことは言うまでもないだろう。ホールコムはまた、国立図書館で実施されていた第2回「図書館講習会」(1948.10.12~16)の講師として招かれ、「米国における最近の図書館事情」というテーマで米国の先進的な図書館の現況を伝えることもあった<sup>47)</sup>。さらに、12月上旬にはALAを訪問し、国立図書館のALA会員への加入を提案し、国立図書館が翌年の1949年の会員となることを成功させるなど、かなり積極的な活動を行った<sup>48)</sup>。しかし、ホールコムはTTCの一員であり、TTCの目的が教育指導者の再教育にあったことからみると、彼女が図書館に直接的な影響を与えたとは考えられない。

以上で、米軍政当時における3人の図書館コンサルタントあるいは専門家の活動に対し考察した。ジョンソン以外の2人は図書館員の再教育および教師再教育にきわめて短期間かかわるのみであり、ジョンソンはUSAMGIKの顧問・コンサルタントとして最も長く携わったが、いずれも政策への関与や制度的改革を図るといったことはみられない。特に、公共図書館に関する関心はまったくといっていいほどみられないが、これはグラハムやホールコムが学校図書館の関係者であることと、ジョンソンが高等教育局の図書館コンサルタントであったことを考えると納得できないわけではない。全体的にみて、図書館コンサルタントが一定の計画で連続性をもって任命されたとはみられない。つまり、当時韓国の図書館界に彼女らが及ぼした影響は、米国図書館の現状の紹介に過ぎず、ごく微々たるものであったといえる。

## V. おわりに

米軍政期は今日、韓国社会の多くの部門にその影響が続いており、教育史においても現在の教育政策の基本的な骨格が形成されたといわれるほど、重要な評価が与えられている。

本稿では、この時期を米国側の図書館政策と行政的活動を中心に考察し、米国の影響やその原因を考察することによって、図書館におけるこの時期の性格を再検討した。

結論として、韓国図書館においてこの時期は、他の諸分野と異なって米国の影響がほとんど及んでおらず、軍政末期まで現状維持政策が適用された時期といえる。その理由として、第1に、教育政策とかかわる図書館政策、特に教育専門家の派遣計画に盛り込まれていた図書館学専門家の派遣が、時期が遅延されたのみならず、最終的には教育指導者の再教育の目的をもつ「教員研修センター」の計画と統合されることによって、最初の目的が変質されたこと、第2に、あまりにも高い文盲率のため、図書館が放置され成人教育施設として注目されなかったこと、第3に、図書館の行政組織上、図書館担当の米国人顧問官の頻繁な人事異動で体系的な政策を樹立しにくかったこと、第4に、図書館のコンサルタントや専門家の派遣はあったが、いずれも長期的な政策レベルで体系的で一貫した方向で展開したとはいえず、短期的処方過ぎなかったこと、また、彼女らの活動も韓国への米国図書館制度の導入や移植までにはいたらず、その紹介に止まったことを掲げることができる。

図書館にとってこの時期は、朝鮮戦争後の米国教育使節団の来韓とともに米国図書館制度の導入や影響を受ける前の、過渡期的、予備的性格をもっている時期といえる。朝鮮戦争後の米国の韓国図書館への影響やその政策に関しては、今後の課題としたい。

(指導教官・根本彰助教授)

## 注・引用文献

- 1) 김석준 『미군정시대의 국가와 행정: 분단국가의 형성과 행정체제의 정비』 이화여자대학교 출판부 [金錫俊『米軍政時代の国家と行政：分断国家の形成と行政体制の整備』梨花女子大学出版部] 1996. p.424.
- 2) 中央大学校附設韓国教育問題研究所『文教史：1945—1973』中央大学校出版局, 1974. p.1.

- 3) 오옥환, 최정실 『미군 점령시대의 한국교육: 사실과 해석』 지식산업사 [吳旭煥・崔貞實『米軍占領時代の韓国教育: 事実と解釈』知識産業社] 1993, p.19 参照。吳旭煥・崔貞實は、当時韓国の状況が資料を収集し整理できるような余裕ももてないほどであり、朝鮮戦争のため資料の散逸や消失、その後の資料復元への努力の欠如、そして文教部の火災などを原因として掲げている。
- 4) 김용일 『미군정하의 교육정책 연구-교육정치학적 접근』 고려대학교 대학원 박사학위논문 [金容逸『米軍政下の教育政策研究-教育政治学的アプローチ』高麗大学大学院博士論文] 1994, p. 6.
- 5) この時期における教育学分野の先行研究に関しては、Ibid., p.6-10. 吳旭煥・崔貞實, op.cit., p.19-20, を参照されたい。1990年代に入ってから、USAMGIKの政策が米国流の民主主義教育のための政治社会的道具化であったという批判的観点のアプローチが多い。
- 6) 代表的な図書館史研究として、①白麟『韓国図書館史研究』韓国図書館協会, 1963, ②金南碩『日帝下 公共図書館の社会教育活動』啓明大学校出版部, 1991などがあるが、①は1910年までを、②は戦前までを研究したものである。
- 7) 金鳳姫, 李年玉などの研究がある。① 김봉희 『美軍政期 図書館에 관한 연구』 [金鳳姫『米軍政期の図書館に関する研究』『書誌学研究』第12輯, 1996, p.37-84. ② 이연옥 『한국 공공도서관 운동의 전개 과정-해방 이후부터 6.25 전쟁까지를 중심으로』 [한국도서관·정보학회지] [李年玉『韓国公共図書館運動の展開過程-解放以降朝鮮戦争までを中心に』『韓国図書館・情報学会誌』第31巻, 第2号, 1999, p.223-251.
- 8) これに対し、吳旭煥・崔貞實は「米軍政期」は適した用語でない指摘しており、その理由として、①米軍政の公式樹立は1946年1月4日からであること、②直接統治にもかかわらず民間政府が共存したような誤解を招く恐れがあること、という2つを挙げ、「米軍政期」と「米軍占領」時代とは区別すべきと主張している。(吳旭煥・崔貞實, op.cit., p.9-10.)
- 9) Ibid., p.10.
- 10) 阿部洋「米軍政下におけるアメリカの対韓教育政策」『韓』第111号, 1988, p.11. 関英子「米軍政下における韓国人の教育再建努力」『韓』第112号, 1988, p.6-7.
- 11) 金容逸, op.cit. 参照。これは様々な文献でみられるほぼ固まった用語である。
- 12) 양기웅 『미국의 한국점령과 일본점령의 비교연구』 『미군정기 한국의 사회변동과 사회사 I』 한림대학교 아시아문화연구소 [梁基雄『米国の韓国占領と日本占領の比較研究』『米軍政期における韓国の社会変動と社会史 I』翰林大学アジア文化研究所] 1999, p.115-116.
- 13) 阿部洋, op.cit., p.49.
- 14) 鄭圭永「戦後韓国への米国教育知識の伝播—「Teacher Training Center, 1948年8月—11月」について—」『東京大学教育学部紀要』第32巻, 1992, p.306.
- 15) Program of Educational Aid from America, 7-January-1946, GHQ/SCAP文書AGĀiAĀj00254. (米軍政庁の学務局長ロッカードと韓国側の局長兪憶兼が共同署名し軍政長官に宛てた文書),  
 ラーチ軍政長官より陸軍省参謀総長宛ての同じタイトルの文書, 15-January-1946, ibid. 同年1月21日付のSub-Report for Korean Educational Commission (GHQ/SCAP文書CIE(B)02737)にも大体同じ内容が書かれている。(以上、東京大学総合図書館所蔵)
- 16) ほかの分野として、①テキスト, ③教育およびその他の専門雑誌, ④体育用品, ⑤化学, 物理の機器, そしてラジオや映写機のようなその他の技術的機器などを掲げている。
- 17) 「韓国教育使節団」は米国で修士学位以上を取得したメンバーからなっており、団長の張利郁(ソウル師範大学学長)をはじめ、金勳, 高鳳京, 具泳淑, 羅基湖, 文章郁の6人である。
- 18) Recommendations of the U. S. Office of Education Regarding Educational Reconstruction in Korea, 17-June-1946, 國務省記録。この経緯に関しては、阿部洋の論文が最も詳しい(阿部洋, op.cit., p.23-27)。
- 19) 한준상 『미국문화의 침투와 한국교육』 『해방전후사 인식 3』 한길사 [韓駿相『米国文化の浸透と韓国教育』『解放前後史の認識3』ハンギル社] 1987, p.584. ほかに、阿部洋, op.cit., p.28-30参照。電文の内容は次のようである。「私自身の考え方からすれば、現時点でのこのような使節団の派遣は時期尚早であり、韓国の統一というより基本的な問題が解決されるまで延期されるべきである。この問題が本年2月にとりあげられて以来、客観情勢は大きく変化した。韓国の統一が実現された後に、このような調査団の派遣が、もし韓国人自身によって要求されるのであれば、間違いなく大きな成果をあげることであろう」。(本文は、阿部洋, op.cit., p.29を引用)
- 20) Report of Educational and Informational Survey Mission to Korea, 20-June-1947, GHQ/ (B)02735-02736. (東京大学総合図書館所蔵) 団長のアークはニューヨーク市立大学教育学教授で前連邦教育局国際教育課極東担当であった。彼は4月9日に先に来韓し、6月3日に5人のメンバーとソウルで合流した。ちなみに、5人のメンバーはDr. A.J. Brumbaugh (米国教育審議会副会長), James R. D. Eddy (テキサス大学渉外部企業訓練局長), J. Franklin Ray, Jr. (極東問題専門家, 前UNRRA極東地区責任者), Captain Douglas N. Batson (陸軍大尉, 陸軍省参謀, 民事局)であった。なお、調査団の目的に関しては、同調査団報告書のp.1-2参照。
- 21) Ibid., p.50-51. ほかの勧告は同報告書のp.48-55 参照。
- 22) 鄭圭永, op.cit., p.308.
- 23) 阿部洋, op.cit., p.45.
- 24) 鄭圭永, op.cit., p.308.
- 25) 文教部調査企画課『文教行政概況』文教部調査企画課, 1947, p.45.
- 26) 韓国語が公用語として指定されるのは、学校では1945年9月29日軍政命令第6号で、韓国過渡政府では1947年6月28日行政命令第4号をもって行われた。USAMGIKの韓国語政策に関しては、稲葉継雄「米軍政下韓国における言語政策の展開」『韓』第111号, 1988, p.61-104に詳しい。
- 27) 이희수 『미군정기 성인교육의 정치사회화 기능』 중앙대학교 대학원 박사학위논문 [李嬉受『米軍政期における成人教育の政治社会化機能』中央大学大学院博士論文] 1996, p.81.
- 28) 不就学者に識字能力がないとは断定できないが、これを基準とした割合ではないかと思われる。“韓国占領当時、人口の21



- %のみが公私立教育を受けたものと推定される”(鄭泰秀編『米軍政期における韓国教育史資料集(上)』弘芝苑, 1992, p.1103)ので、韓国語で測定した識字率はずっと低い可能性が高い。参考として、1944年5月現在、朝鮮人の不就学者数は全国人口15,500,510人中13,281,424人で、不就学率は約85%にのぼる(朝鮮銀行調査部『朝鮮経済年報1948』朝鮮書籍印刷株式会社, 1947, p.1-8.)
- 29) Report of Educational and Informational Survey Mission to Korea, op.cit., p.22.
- 30) Richard Werth “Educational Developments under the South Korea Interim Government,” *School and Society*, Vol.69, No.1793, April 30, 1949 [リチャード・ワース, 国枝マリ訳「南朝鮮過渡政府下における教育の展開」『韓』第111号, 1988, p.108-109.] 参考で、ワースは当時USAMGIKの師範教育課の顧問であった。
- 31) 「朝鮮図書館学校」の開校式で述べた教化課長の祝辞「図書館というところは、実に社会教育機関の最も重要な部分をなしているのです。…」(国立図書館『国立図書館館報』第3号, 1946.5, p.3.) また、国立図書館副館長の朴奉石の“この社会教育の中核機関である図書館事業も…”(Ibid., 第12号, 1947.2, p.1.) などの言及が散見される。
- 32) 国立図書館『文苑』第19号, 1947.9, p.1.
- 33) 韓国教育十年史刊行会編『韓国教育十年史』豊文社, 1960, p.113.
- 34) 「教育・情報調査団」の一員であったフランクリン・レイは、日本人の識字率がほぼ100%であるという認識をもっている。韓国と比べて、日本で図書館政策が盛んに行われたのは、日本人の識字率が高かったためであると考えられる傍証である。(Franklin Ray “Unfinished Business in Korea,” *Education Record*, Vol.21, January 1948 [フランクリン・レイ・Jr., 国枝マリ訳「韓国における未完の事業」『韓』第112号, 1988, p.129.] )
- 35) Memorandum for the Administrative Assistant to the Secretary of War: Request for Authority of Appointment, 29-January-1947. War Department, Office of the Chief of Staff. この任命依頼状にはほかに、雇用期間(90日以内)と給料(一日20ドル)が明示されている。
- 36) 根本彰「占領初期における米国図書館関係者来日の背景」\_ALA文書ほかの一次資料に基づいて-『日本図書館情報学会誌』Vol.45, No.1, 1999, 3, p.9-10. なお、グラハムの経歴については、①Ash, Lee ed. “A bibliographical directory of librarians in the United States and Canada” 5th ed. ALA, 1970, p.408. ②篠原由美子「メイ・グラハム」『日本の学校図書館』『図書館文化史研究』第18号, 2001, 9, p.108. 参照。
- 37) 国立図書館, op.cit., 第14号, 1947. 4. p. 3. 具体的には4月23日、26日でそれぞれ80分ずつの講義を、29日には、教化局長のギルバートソン(W. Gilbertson)や米ソ文化連絡官のプロストブ(Prostov)とともに懇談会を行った。グラハムの韓国滞在期間は約10日間とみられる。
- 38) Anna V. Johnson to ALA, 30-Mar-1948. ALA Archives, University of Illinois, Urbana-Champaign, Library, 7/1/53, Box. 1, Korea: 1947-48.
- 39) 「図書館コンサルタントが帰国した1948年8月1日から同年9月23日の間、345冊の図書が次の機関に配布された。」という内容から、7月末と推定した。(Activities of the American Advisory Staff Since the Advent of the New Korean Government, 鄭泰秀編, op.cit., p.809)
- 40) Anna V. Johnson to ALA, 30-March-1948, op.cit.
- 41) Viola Mauseth to Anna V. Johnson, 27-April-1948. ALA Archives, 7/1/53 Box. 1, Korea: 1947-48.
- 42) 鄭泰秀編, op.cit., p.808-809. 一方、成宅慶によれば、申載淑は朝鮮戦争後再開した図書館講習会で、1954年から1955年にわたってレファレンスサービスや選書、視聴覚教育などの講義を行い、図書館員の再教育に努めた。(成宅慶「韓国の図書館教育(1)」『図協月報』Vol. 5, No. 5, 1964, p.192-193)レファレンスサービスははじめて登場した講義である。
- 43) To the question asked by the American Delegation of the joint Russian-American Commission: What educational program should be adopted and developed in Korea for the higher levels of Education? 30-June-1947. 鄭泰秀編, op.cit., p.684-687. 8原則にはほかに、近代的技術・方法および大学教育行政の民主的組織の発展、適切に訓練を受けた教授陣の確保、韓国語の大学教材の開発、専門的な学協会の発展、大学機関のコミュニティに対する責任感の開発、専門教育、特に様々な専門教育の基礎となる基礎科学教育の発展、大学建物の再建などがある。
- 44) Expert on Major Problems in Higher Education from Special Report to Dr. Underwood of Organization and Personnel, July-1947, ibid., p.704-711. ほかの問題点として、教師の資質改善および教師教育、教材問題、教授および学生会の組織、専門的な機構、夜間授業、夜間大学、成人教育、短期教育課程、師範大学および師範学校、専門教育：カリキュラム、教育方法、実験室が挙げられている。
- 45) Interview with Mr. Pugina, 16-January-1948, ibid., p.595.
- 46) 阿部洋, op.cit., p.45. ちなみに、バンクーバーはカナダの地名と同じであるが、米国ワシントン州の南部に位置している都市である。
- 47) 成宅慶, op.cit., p.191.
- 48) Viola I. Mauseth to Lee Chai-Wuk, 16-December-1948. ALA Archives, 7/1/53, Box. 1, Korea: 1947-48.